



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社レオクラン

上場取引所 東

コード番号 7681 URL <http://www.leoclan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 昭吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 誠人

TEL 06-6387-1554

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	36,109	40.4	1,190	84.3	1,184	81.5	732	104.9
2018年9月期	25,715	34.9	645		652		357	47.5

(注) 包括利益 2019年9月期 735百万円 (85.6%) 2018年9月期 396百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	411.31		18.7	9.2	3.3
2018年9月期	323.64		11.2	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	12,814	4,340	33.0	2,376.58
2018年9月期	12,875	3,682	27.9	2,016.04

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,235百万円 2018年9月期 3,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	2,764	91	213	6,162
2018年9月期	962	52	203	3,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		40.00	40.00	71	12.4	2.2
2019年9月期		0.00		40.00	40.00	71	9.7	1.8
2020年9月期(予想)		0.00		45.00	45.00		19.5	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年9月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 40円00銭、東証二部上場記念配当 5円00銭

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,822	24.3	343	52.0	342	51.7	218	49.7	113.90
通期	26,044	27.9	665	44.1	664	43.9	446	39.1	231.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	1,784,000 株	2018年9月期	1,784,000 株
期末自己株式数	2019年9月期	2,000 株	2018年9月期	2,000 株
期中平均株式数	2019年9月期	1,782,000 株	2018年9月期	1,105,077 株

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	32,846	40.6	1,012	88.4	1,077	52.3	703	47.8
2018年9月期	23,368	35.7	537		707		475	513.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	394.83	
2018年9月期	430.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年9月期	11,809		4,035		34.2		2,264.68	
2018年9月期	12,036		3,422		28.4		1,920.63	

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,035百万円 2018年9月期 3,422百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費増税に伴う景気への影響が懸念されております。一方、海外経済は、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速懸念並びに地政学リスクの継続等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、医療・介護提供体制の効率化・適正化がより一層求められ、経営改善に資する取り組みを余儀なくされております。また、各都道府県で策定されている「地域医療構想」の実現に向けて、病床の機能分化、医療と介護の連携等、様々な取り組みが進められております。今後は、各医療機関において、統合・再編を含めた病床転換が多く実施され、建築を伴う大型の設備投資の増加も見込まれております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、営業エリアを限定せず、日本全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、基本計画から開院までの総合的なコンサルティング力、技術力、IT力を駆使することで顧客のニーズを的確に把握して受注拡大に繋げております。具体的には、新築・移転等の大型案件獲得の鍵となるコンサルティング営業の強化、大規模な設備投資を伴う高度急性期・急性期病院等を中心とした高付加価値の病院への深耕営業を継続的に努めることで、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売案件の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は36,109,029千円(前期比 40.4%増)、営業利益は1,190,179千円(同 84.3%増)、経常利益は1,184,035千円(同 81.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は732,959千円(同 104.9%増)となり、売上高、段階利益ともに過去最高の実績となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業における新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

(単位：件、百万円)

	2018年9月期		2019年9月期		2020年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	—	—	4	15,277	1	3,000
10億円以上の案件	3	3,697	3	4,634	2	2,730
1億円以上の案件	8	4,243	6	1,833	14	4,720
1億円以下の案件	—	—	1	86	1	50
計	11	7,941	14	21,831	18	10,500

このような状況のもと、当連結会計年度においては、20億円以上の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売案件4件の受注等、大型案件を中心に受注額が当初の予定を上回ったこと及び期中におけるスポット的な案件受注が好調に推移し、前期対比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,100,704千円(前期比 41.7%増)、営業利益は1,068,054千円(同 93.7%増)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、独自性を活かしつつ、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、継続的かつ安定的な成長を維持いたしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は575,916千円(前期比 4.3%増)、営業利益は77,749千円(同 15.5%増)となりました。

③ 給食事業

不採算業務受託先を撤退することによる減収要因があったものの、クックチル食品のおかず販売の強化に努め、既存の受託施設の販売高の増加及び新規契約先の獲得により売上高が伸張いたしました。利益面では、食材原価の増加があったものの、その他の売上原価低減に努め、収益の確保に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は432,408千円(前期比 9.9%増)、営業利益は41,191千円(同 76.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて34,688千円減少し、11,573,529千円となりました。これは、現金及び預金が2,459,729千円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,496,305千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べて26,586千円減少し、1,241,104千円となりました。これは、有形固定資産その他が42,301千円、無形固定資産その他が21,819千円、繰延税金資産が21,876千円、投資その他の資産その他が14,398千円それぞれ増加したものの、投資有価証券の減少52,625千円及びのれんの減少31,173千円があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61,275千円減少し、12,814,634千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて703,502千円減少し、7,428,811千円となりました。これは、未払法人税等が24,109千円及び役員賞与引当金が18,500千円それぞれ増加したものの、買掛金の減少754,984千円があったことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて16,120千円減少し、1,045,311千円となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加42,010千円があったものの、社債の減少44,100千円及び長期借入金の減少21,752千円があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ719,623千円減少し、8,474,122千円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて658,348千円増加し、4,340,511千円となりました。これは、利益剰余金の増加661,679千円があったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,459,729千円増加し、6,162,281千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,764,536千円であります。資金の増減の主な内訳は、仕入債務の減少754,984千円、法人税等の支払額421,457千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,189,648千円、売上債権の減少2,496,305千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、91,784千円であります。資金の増減の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入31,087千円があったものの、有形固定資産の取得による支出71,712千円、無形固定資産の取得による支出36,597千円及び保険積立金の積立による支出14,937千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、213,022千円であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額71,280千円、社債の償還による支出60,100千円、長期借入金の返済による支出51,262千円などがあったものがあつたことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策等を背景に引き続き緩やかな景気回復基調が続くと期待されるものの、金融市場の変動や海外経済の不確実性の増大が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。当社グループが属する医療業界におきましては、「地域医療構想」の実現に向けて、公立・公的病院のみならず民間病院をも含めた再編・統合に向けた議論が推進されるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開してまいります。しかしながら、当事業におきましては、特徴でもある医療機関への新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、年度により受注案件数及び受注金額に変動があり、2020年9月期におきましては、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売案件の受注につきまして、30億円の受注1件を含む18案件で105億円の受注を見込んでいるものの、2019年9月期に比べて20億円以上の大型案件が少ない状況にあります。

遠隔画像診断サービス事業におきましては、従前と同様、積極的な営業展開は行わず、既存取引先を中心とした安定的な収益により、ほぼ横ばいを予想しております。

給食事業におきましては、引き続きクックチル食品のおかず販売の強化に努め、新規受注の拡大により、堅実な成長を見込んでおります。

以上により、2020年9月期の連結業績につきましては、売上高26,044百万円、営業利益665百万円、経常利益664百万円、親会社株主に帰属する当期純利益446百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,722,552	6,182,281
受取手形及び売掛金	7,765,866	5,269,560
商品及び製品	22,348	26,910
原材料及び貯蔵品	1,760	1,463
その他	98,317	97,197
貸倒引当金	△2,626	△3,884
流動資産合計	11,608,218	11,573,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	763,471	763,471
減価償却累計額	△298,874	△339,977
建物及び構築物 (純額)	464,596	423,493
建設仮勘定	2,080	—
その他	239,368	262,477
減価償却累計額	△205,882	△186,689
その他 (純額)	33,486	75,788
有形固定資産合計	500,163	499,281
無形固定資産		
のれん	31,173	—
その他	49,593	71,413
無形固定資産合計	80,767	71,413
投資その他の資産		
投資有価証券	265,584	212,958
繰延税金資産	126,200	148,077
その他	294,982	309,381
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	686,760	670,410
固定資産合計	1,267,691	1,241,104
資産合計	12,875,910	12,814,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,162,432	6,407,447
短期借入金	50,000	30,000
1年内償還予定の社債	60,100	44,100
1年内返済予定の長期借入金	51,262	21,752
未払法人税等	287,064	311,173
賞与引当金	102,568	113,668
役員賞与引当金	10,900	29,400
その他	407,987	471,270
流動負債合計	8,132,314	7,428,811
固定負債		
社債	215,300	171,200
長期借入金	188,650	166,898
退職給付に係る負債	304,586	296,505
役員退職慰労引当金	289,870	331,880
その他	63,025	78,827
固定負債合計	1,061,432	1,045,311
負債合計	9,193,746	8,474,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,507	331,507
資本剰余金	287,127	287,127
利益剰余金	2,869,678	3,531,358
自己株式	△1,012	△1,012
株主資本合計	3,487,300	4,148,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,284	86,092
その他の包括利益累計額合計	105,284	86,092
非支配株主持分	89,578	105,438
純資産合計	3,682,163	4,340,511
負債純資産合計	12,875,910	12,814,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	25,715,941	36,109,029
売上原価	23,026,652	32,761,155
売上総利益	2,689,288	3,347,874
販売費及び一般管理費	2,043,483	2,157,694
営業利益	645,805	1,190,179
営業外収益		
受取利息	695	762
受取配当金	6,499	3,044
債務免除益	—	3,443
助成金収入	4,432	2,422
受取保険金	—	2,116
その他	3,926	932
営業外収益合計	15,553	12,721
営業外費用		
支払利息	3,789	2,945
支払保証料	1,979	1,666
シンジケートローン手数料	2,000	13,666
その他	1,208	587
営業外費用合計	8,976	18,865
経常利益	652,381	1,184,035
特別利益		
投資有価証券償還益	—	6,124
特別利益合計	—	6,124
特別損失		
固定資産除却損	—	511
特別損失合計	—	511
税金等調整前当期純利益	652,381	1,189,648
法人税、住民税及び事業税	319,922	448,234
法人税等調整額	△44,761	△13,406
法人税等合計	275,161	434,828
当期純利益	377,220	754,819
非支配株主に帰属する当期純利益	19,575	21,860
親会社株主に帰属する当期純利益	357,645	732,959

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	377,220	754,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,178	△19,191
その他の包括利益合計	19,178	△19,191
包括利益	396,399	735,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,823	713,768
非支配株主に係る包括利益	19,575	21,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123,000	78,620	2,531,673	△1,012	2,732,281	86,106	86,106	11,450	75,402	2,905,240
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	208,507	208,507			417,014					417,014
剰余金の配当			△19,640		△19,640					△19,640
親会社株主に帰属 する当期純利益			357,645		357,645					357,645
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						19,178	19,178	△11,450	14,175	21,904
当期変動額合計	208,507	208,507	338,005	—	755,019	19,178	19,178	△11,450	14,175	776,923
当期末残高	331,507	287,127	2,869,678	△1,012	3,487,300	105,284	105,284	—	89,578	3,682,163

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	331,507	287,127	2,869,678	△1,012	3,487,300	105,284	105,284	89,578	3,682,163	
当期変動額										
剰余金の配当			△71,280		△71,280					△71,280
親会社株主に帰属 する当期純利益			732,959		732,959					732,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△19,191	△19,191	15,860		△3,331
当期変動額合計	—	—	661,679	—	661,679	△19,191	△19,191	15,860		658,348
当期末残高	331,507	287,127	3,531,358	△1,012	4,148,980	86,092	86,092	105,438		4,340,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,381	1,189,648
減価償却費	84,734	89,478
のれん償却額	31,173	31,173
固定資産除却損	—	511
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△6,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,297	1,257
受取利息及び受取配当金	△7,194	△3,806
支払利息	3,789	2,945
売上債権の増減額 (△は増加)	177,512	2,496,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,645	△4,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,351	△754,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,697	11,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,780	42,010
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	18,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,631	△8,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,952	△14,802
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,347	1,122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	112,393	76,534
その他	7,479	16,731
小計	913,084	3,185,253
利息及び配当金の受取額	7,079	3,689
利息の支払額	△4,214	△2,947
法人税等の支払額	△63,014	△421,457
法人税等の還付額	109,690	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,625	2,764,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,964	△71,712
無形固定資産の取得による支出	△17,510	△36,597
投資有価証券の償還による収入	—	31,087
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
保険積立金の積立による支出	△14,937	△14,937
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△669
敷金及び保証金の回収による収入	378	1,104
その他	△3,750	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,847	△91,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△91,778	△51,262
社債の償還による支出	△58,100	△60,100
リース債務の返済による支出	△7,370	△4,380
新株予約権の行使による株式の発行による収入	405,564	—
配当金の支払額	△19,640	△71,280
非支配株主への配当金の支払額	△5,400	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,275	△213,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113,053	2,459,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,499	3,702,552
現金及び現金同等物の期末残高	3,702,552	6,162,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示した「繰延税金資産」58,431千円及び「投資その他の資産」に表示した「繰延税金資産」67,769千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」126,200千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・検診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定・運営等のコンサルティングをベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの受注販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに建築内装工事及び医療設備工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MRI、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,770,113	552,207	393,620	25,715,941	—	25,715,941
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,395	—	1,150	3,545	△3,545	—
計	24,772,508	552,207	394,770	25,719,486	△3,545	25,715,941
セグメント利益	551,384	67,347	23,363	642,094	3,710	645,805
セグメント資産	12,397,983	336,261	167,344	12,901,589	△25,678	12,875,910
その他の項目						
減価償却費	66,834	13,944	4,766	85,545	△811	84,734
のれんの償却額	31,173	—	—	31,173	—	31,173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,672	10,562	490	37,724	—	37,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,710千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△25,678千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△811千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	35,100,704	575,916	432,408	36,109,029	—	36,109,029
セグメント間の内部売 上高又は振替高	672	—	550	1,222	△1,222	—
計	35,101,376	575,916	432,958	36,110,251	△1,222	36,109,029
セグメント利益	1,068,054	77,749	41,191	1,186,994	3,184	1,190,179
セグメント資産	12,334,863	375,271	170,808	12,880,943	△66,308	12,814,634
その他の項目						
減価償却費	71,916	12,984	4,885	89,785	△306	89,478
のれんの償却額	31,173	—	—	31,173	—	31,173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	74,995	36,940	—	111,935	—	111,935

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,184千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △66,308千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 △306千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フィルムメディカル株式会社	5,694,024	メディカルトータルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業		
当期末残高	31,173	—	—	—	31,173

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカルトータルソリューション事業	遠隔画像診断サービス事業	給食事業		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	2,016.04円	2,376.58円
1株当たり当期純利益	323.64円	411.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2018年9月13日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,645	732,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,645	732,959
普通株式の期中平均株式数(株)	1,105,077	1,782,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年第3回新株予約権 普通株式 35,600株 新株予約権の数 178個	2015年第3回新株予約権 普通株式 35,600株 新株予約権の数 178個

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年8月29日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、2019年10月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、531,469千円、発行済株式総数は、1,945,000株となっております。

(1)募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2)発行する株式の種類及び数：普通株式 163,000株(新株式発行 161,000株、自己株式の処分 2,000株)

(3)発行価格：1株につき2,700円

(4)引受価額：1株につき2,484円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。尚、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5)払込金額：1株につき2,108円

この金額は会社法上の払込金額であり、2019年9月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6)資本組入額：1株につき1,242円

(7)発行価額の総額：343,604千円

この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。

(8)資本組入額の総額：199,962千円

(9)引受価額の総額：404,892千円

(10)払込期日：2019年10月1日

(11)資金の使途：システム投資資金、採用費及び有利子負債の返済資金